

2013年10月23日(水)～25日(金)の3日間にわたり、中国北京にある「北京万达铂尔曼大饭店」にて「防災と居住の安全」のテーマのもと、第11回日中韓居住問題国際会議が開催されましたので、ご報告いたします。

今回の国際会議には、日本側から15名が参加し、韓国側からは41名もの方々が、また開催国である中国からも多数の参加がありました。会議では、3つのセッションで発表および議論が行われました。



第1セッションのテーマは「防災と居住福祉資源の利用」で、日本側からは、日本居住学会会長の早川和男氏より、「防災と居住福祉資源の意義」という題で報告が行われました。また、韓国側からは、ソウル研究院研究委員のシン・サンヨン氏より、「防災と居住福祉資源の役割：ソウルの浸水災害を中心に」という題で、中国側からは、中国建築標準設計研究院教授級シニアエンジニアの曾徳民氏より、「コミュニティの公共施設を強化してコミュニティの防災能力を向上」という題で発表および議論が行われました。

第2セッションでは、「災害と居住環境の整備及び安全技術」をテーマとした発表および議論が行われました。韓国側からは、Cheil Engineering 社長のユン・ズンキョン氏より、「自然災害に脆弱な地域の都市計画制定基準」という題で、中国側からは、中国都市計画設計研究院の周勇氏より、「災害後の住宅再建の探求と実践—玉樹を例として」の題で、日本側からは、日本社会事業大学特任准教授の山口幸夫氏より、「減災のための居住福祉環境整備と安全技術」という題で報告が行われました。第3セッションでは、「居住福祉のために制定した防災政策」というテーマのもと発表および議論が行われました。中国側からは、江蘇省常州市住宅保障センター研究員級シニアエンジニアの陳馬良氏より、「都市居住区の安全と防災対策について」という題で、日本側からは、大阪府立大学教授・日本居住福祉学会理事の中山徹氏より、「居住福祉のための防災政策」という題で、韓国側からは、Nazarene 大学教授のナム・ヨンウ氏より、「居住福祉のための防災政策」という題で報告および議論が行われました。



各セッション終了後、日本側からは日本居住福祉学会会長の早川和男氏、中国側からは中国不動産研究会会長の劉志峰氏、韓国側からは韓国住居環境学会会長バク・ファンヨン氏が同席し、来年度、日本・神戸で第12回日中韓居住問題国際会議が開催されることや会議内容等の確認が行われました。その後、調印式、記念品交換が行われ、今年度の会議は大盛況のうちに終了しました。なお、会議最終日の午後からは、京原路7号公共賃貸団地と北京市保障性居住体験館の見学会が行われました。



以上、ご報告申し上げます。

文責：野村恭代（大阪市立大学）